

2. 現況分析と課題整理

2-1 現況の分析

本市の現況を、市街地形成、都市機能、居住、交通、活動実態、人口、財政の7つの視点から整理しました。

(1) 市街地形成

1) 現状

立地適正化計画では、これまで整備が進められた社会資本の有効活用や都市機能の適正配置など、都市経営コストを抑えたコンパクトな都市を目指すことから、本市の市街地形成の現状について、以下の特徴に着目します。

- 人口増加に対応するため、市街地は郊外部に拡大してきた。
- 全国有数の規模で土地区画整理が進められてきた。

2) 本市の強みと弱み

積極的な土地区画整理事業の実施によって、良好な市街地が広く形成されたことが強みである一方、スプロール的な開発も見られ、比較的低密度な市街地が広く分布していることが弱みであると考えられます。

(2) 都市機能施設立地

1) 現状

立地適正化計画においては、都市機能の集積・再配置などのコンパクトなまちづくりを推進する観点から、本市の都市の現状について、以下の特徴に着目します。

- 広域から集客する大規模な商業施設や総合病院等が広範囲に立地している。
- コンビニや診療所、老人福祉施設、保育園等も多く立地している。
- 市民サービスセンターや図書館（分館）が計画的に配置されている。

2) 本市の強みと弱み

魅力的な大型の商業施設や総合病院が居住地の近くに立地しているほか、診療所や図書館（分館）など日常で利用する施設も居住地の近くに立地していることが強みである一方、いずれも自動車でのアクセスを前提とした立地が多く、自動車を利用できない人には利用しにくいことが、弱みであると考えます。

(3) 居住

1) 現状

立地適正化計画においては、コンパクトな市街地に居住を誘導することを目指す観点から、本市の居住の現状について、以下の特徴に着目します。

- 既に人口減少が始まっており、4人に1人が高齢者となっている。
- 高齢者は市内中心部に多い一方、新たに開発が進んだ郊外部では、若年人口率が高い地域が存在する。

2) 本市の強みと弱み

持ち家志向が強く、郊外部の新規開発地で戸建て住宅を取得する層が多いことが強みである一方、中心部では既に高齢化が進んでおり、古い建物が多く残る一方で駐車場が多く分布するなど、活力低下等の問題が生じる可能性があることが、弱みであると考えられます。

(4) 交通

1) 現状

立地適正化計画においては、都市機能誘導区域と居住誘導区域を結ぶ交通ネットワークについても留意する必要があるため、本市の交通の現状について、以下の特徴に着目します。

- 上武道路が開通し、その他道路網の整備が着実に進んでいる。
- 免許保有率が高く、高齢者でも自動車が利用されている。
- JR上越線、JR両毛線及び上毛鉄道上毛線が骨格的なネットワークを形成している。
- JR前橋駅を中心に放射状のバスネットワークが形成されているが、一部を除きバスの運行頻度が低い。

2) 本市の強みと弱み

市内の移動においては自動車で移動しやすいことが強みである一方、公共交通と自動車の所要時間差が大きく、自動車が利用出来る、出来ないによって大きな移動格差が生じていることが、弱みであると考えます。

(5) 活動実態

1) 現状

立地適正化計画においては、人々の暮らしの質の向上を図ることが期待されていることから、本市の活動実態の現状について、以下の特徴に着目します。

- 通勤や通学をしている人で、市街地に住む人は仕事帰りにお店に立ち寄ったり、帰宅後外出したりしている人が多い。
- 一方、郊外に住む人は、仕事や学校だけで一日の活動が終わってしまっている人が多い。
- 郊外に住む人や自動車が使えない高齢者は、送迎に頼っている人が多い。
- 自動車を保有していない高齢者は外出率が低い傾向にある。

2) 問題点

市街地に住んでいる人の方が、平日に働いた後や、放課後に様々な私事的な活動を行っています。

その一方で、郊外部では自動車がないと外出することが困難になっており、特に高齢者では外出機会の喪失につながっています。

(6) 人口

1) 将来見通し

立地適正化計画においては、現況のみならず、将来の高齢化の状況、人口配置の変化等についても視野に入れ、コンパクトな市街地に居住を誘導することを目指す観点から、本市の人口の将来見通しについて、以下の特徴に着目します。

- 総人口がさらに減少する。
- 生産年齢人口が減少し、高齢化がさらに進む。
- 国の試算では、隣接市町村で人口が増加する地域があるが、本市はほぼ全域で人口が減少する。

2) 問題点

総人口の減少による活力低下や高齢化がさらに進むことによる活力低下が懸念され、特に高齢化率の高い中心部の空洞化の影響が強いと考えられます。

1

2

3

4

5

6

7

8

資

(7) 財政

1) 将来見通し

立地適正化計画においては、都市機能誘導区域、居住誘導区域における都市機能施設や住環境の整備に対する財源を将来的に確保できることも重要な検討要素であることから、以下の点に着目します。

- 市税収入は減少する見込み。
- 高齢化に伴い扶助費は今後も増加する傾向が続く見込み。
- 公的資産の更新費など財政的負担が多くなる見込み。

2) 問題点

財政状況が厳しい状況になり、投資余力が低下するとともに、扶助費などの義務的経費が増加し、投資的経費はさらに限定されと考えられます。

人口減少や財政状況の制約が一層厳しい状況になることを考えると、これまでと同様の投資を続けることは難しいと考えます。

2-2 課題の整理

本市の将来展望である人口ビジョン及び総合戦略である「県都まえばし創生プラン」の目指す将来の方向性を踏まえ、前節で整理した市街地形成、都市機能、居住、交通、活動実態、人口、財政の7つの視点より、課題と目指す方向性を整理しました。

県都まえばし創生プランで目指す将来の方向

- ・「子どもたちの元気な声が聞こえるずっと住みたい生涯活躍のまち～健康医療都市まえばし～」の理念のもと、若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持するため、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成等の施策を推進

現状・将来見通しから見た課題

①人口減少による活力低下と年代構成変化

- ・市域全体で人口が減少することにより、低密度な市街地がさらに低密度化、住宅地での活力の低下や空洞化が懸念される。
- ・特に中心市街地においては現状でも駐車場が多く立地するなどしており、一段の活力低下が懸念される。
- ・高齢化の進展に伴い、人口の年代構成が変化、高齢者が増加する。

②都市機能施設の撤退と新たなニーズの発生

- ・都市機能を支える各種施設の圏域内人口が減少することによって、民間施設の経営性が低下、商業施設等が撤退するリスクが高まる。
- ・公共施設についても、サービスを提供する市民が減少するため、効率性が低下、行政経営上は再編ニーズが高まる。
- ・高齢化の視点に伴い、医療や福祉機能へのニーズが高まる。

③自動車を利用できない層の移動性低下

- ・人口が減少することにより、公共交通の経営環境が一段と厳しくなり、利用者の減少とサービスレベル低下の負のスパイラルが生じることが懸念される。
- ・高齢化に伴い、自動車の運転を断念、自動車を利用できない層が増加することが懸念される。
- ・市街地では、多様な活動がおこなえと共に対応に頼らなくとも活動しやすい環境になっている一方で、郊外部では、送迎による負担が大きい。
- ・公共交通と自動車のサービスレベル差がさらに拡大、自動車を利用できない層の移動性が低下し、外出機会が減少するおそれがある。

目指す方向性

①一定の集積がある市街地の活力維持実現

- ・今後の人口見通しや財政制約を踏まえると、現在広範囲に広がる市街地の全てにおいて人口・活力を維持することは困難である。

このため、一定以上の集積がある市街地を選定し、選択的に人口と活力の維持を図り、人口減少社会においても子供から高齢者まで安心して暮らせ、生涯活躍が出来るまちを形成することが望ましい。

②都市機能の効率的な提供実現

- ・今後の人口見通しや財政制約を踏まえると、すべての施設が将来に渡って立地し続けることは難しいと考えられる。

このため、公共施設の再編が必要となる場合には、効率性と利用者からの利用しやすさに留意して検討を行うことが望ましい。また、高齢者からのニーズに対応した医療・福祉施設についても効率性と利用しやすさに留意し、健康医療都市に資する検討を行うことが望ましい。

③居住分布・都市機能立地・公共交通サービスの関連性強化実現

- ・高齢者をはじめ自動車を利用できない層が増加することが予想されるため、これらの層の移動性確保が求められる。

このため、居住地と都市機能施設の距離を近づけ徒歩や自転車でアクセスしやすくすること、居住地から都市機能施設まで公共交通施設でアクセスしやすくすることが望ましい。

